

# 昭和41年の資金循環

## 〔要 旨〕

昭和41年の資金循環のおもな特色をあげると、次のとおりである。

1. これまで資金余剰であった政府部門が資金不足に転じ、長期国債の新たな登場をみた。そのうえ公社公団・地方公共団体部門の資金不足額もいっそう拡大を示したため、両部門を合わせた公共部門全体の資金不足は前年に比べ大幅に増大し、法人企業部門のそれをわずかながらも上回った。
2. 法人企業部門の資金不足は、景気の著しい回復に伴って年後半にかなりの拡大をみているが、年間としては前年を多少上回る規模にとどまった。これは、投資活動が活発化したにもかかわらず、自己金融力が増加したためである。また同部門の資金調達額は前年水準を下回ったが、これは、公共部門からの資金の流入があったうえに、法人企業の手元流動性が比較的高く、それ以上の流動性補てんの必要が少なかったためとみられる。
3. 個人部門の資金余剰は、個人所得の伸びを映じた貯蓄の増嵩から、前年を大幅に上回った。資金運用面では、預貯金、信託、保険のほか、長期国債などの証券投資がかなり増加した。
4. 海外部門の資金不足、すなわち、わが国の国際収支経常勘定の黒字は大幅な拡大を示した。これは、資本の海外への流出傾向が強まったことを示すものである。
5. 金融機関の資金運用面をみると、貸出は銀行、中小企業金融機関においてかなりの伸びを示したのに対し、保険会社および信託勘定では、法人企業の設備資金需要の停滞から著しく低調であった。有価証券投資は農林水産金融機関や保険会社で著しい増加を示した。
6. 長期国債が 8,000 億円新規に発行されたほか、公社・公団・公庫債、地方債の起債も前年を大きく上回り、公社債市場の規模は著しく拡大した。なお、長期国債は市中消化分の 9 割方まで銀行を中心とする市中金融機関で引き受けられた。

このような昭和41年の資金循環の動きを、前回の景気回復期に当たる昭和38年の場合と比較すると、実体経済面の急速な回復に対して、法人企業部門の資金不足や資金調達の回復にやや遅れが目立っている。今後は法人企業の設備投資の盛り上がりとともにその外部資金需要の増加が予想され、膨張した公共部門の資金需要との調整問題が大きくクローズ・アップされてこよう。

## 〔目 次〕

### は し が き

1. 各部門の資金過不足
2. 主要部門の資金調達と運用
  - (1) 法人企業部門
  - (2) 公共部門
  - (3) 個人部門

### 3. 資金の流れ

- (1) 非金融部門の資金調達
- (2) 資金供給の経路
- (3) 通貨の需給
- (4) 公社債市場の動き
- (5) 銀行とその他金融機関
4. 今次景気回復期の資金循環

## は し が き

昭和41年1月に始まった新規長期国債の発行は、年間8,000億円に上った。昭和41年の日本経済は、生産活動の急速な拡大とともに一本調子の景気回復過程を歩んだが、年前半の景気回復は、新規長期国債の発行を伴う財政支出の増大によるところが少なくなかった。年後半において、法人企業の投資活動はようやく活発化するに至ったが、法人企業部門の外部資金需要は、年間を通じてみれば比較的落ち着いていた。そのため、前年からの金融緩和の状態は、年間を通じ、基調として存続することとなり(もっとも10~12月にやや引き締め傾向がみられた)、新規発行の長期国債は、ほぼ円滑に市中消化された。

このように昭和41年の日本経済は、いわゆる「国債をいただく経済」に移行するとともに、順調な景気回復過程をたどったが、資金の流れにおいても従来とは著しく異なる動きが生じた。本稿は、こうした経済金融動向を、「昭和41年の資金循環勘定」(付表1、2)の作成を機会に、資金循環分析の立場から、明らかにしようとするものである。

### 1. 各部門の資金過不足

まず、経済諸部門の「資金過不足」の動きから昭和41年の日本経済の特色を概括してみよう。資金循環勘定の「資金過不足」は、各部門の資金の調達と運用の差額であり、種種の金融取引の結果として各部門がネットでどれだけの資金を他部門から調達し、あるいは他部門に運用したかを示すものである。これはまた、各部門の実体面における投資と

貯蓄の差額に見合うものであるから、これにより各部門が経済全体において、いかなる役割を演じたかを端的に把握することができる(第1図参照)。

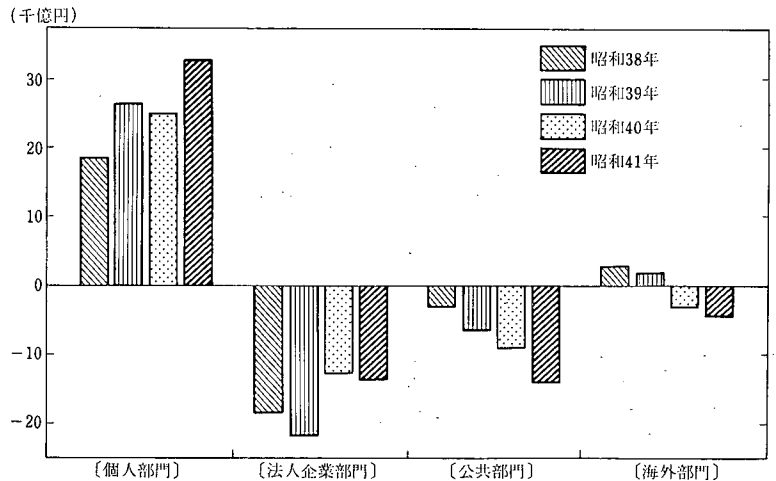
41年の特色は、第1に政府部門と公社公団・地方公共団体部門を合わせた公共部門全体の資金不足が、40年に引き続き著しい拡大を示し、1兆4,476億円と1兆円の大台を越すこれまでにない巨額なものとなったことである(第1表参照)。公共部門の資金不足は38年ごろから急速な拡大をみているが、その主因は公社公団・地方公共団体部門における資金不足の著しい増大にあった。ところが、40年までわずかながらも資金余剰を示していた政府部門が41年に至って資金不足(2,537億円)に転じ、41年における公共部門全体としての資金不足が増大する結果となった。

第2に、法人企業部門の資金不足が、景気回復過程にありながら、前年水準をわずかに上回る1兆4,148億円にとどまった。法人企業の投資活動は年央以降かなり活発化してきたが、投資に必要な資金の大部分が減価償却、内部留保といった自己資金でまかなわれたため、同部門の資金不足はそれほど拡大を示さなかった。

第3に、個人部門の資金余剰は41年には前年を

〔第1図〕

各部門の資金過不足(一)



(第1表)

## 部門別資金過不足(一)

(単位・億円)

	昭和33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年
民間部門	1,922	2,285	-370	-5,205	1,906	294	4,804	12,381	18,984
法人企業	-5,219	-9,477	-14,094	-24,295	-16,922	-18,415	-21,699	-12,769	-14,148
個人	7,141	11,762	13,724	19,090	18,828	18,709	26,503	25,150	33,132
公共部門	-334	-984	886	1,668	-2,081	-3,099	-6,532	-9,029	-14,476
政府	1,092	341	2,491	4,819	3,366	2,971	1,136	1,145	-2,537
公社公園・地方公共団体	-1,426	-1,325	-1,605	-3,151	-5,447	-6,070	-7,668	-10,174	-11,939
計(国内部門)	1,588	1,301	516	-3,537	-175	-2,805	-1,728	3,352	4,508
海外部門	-1,588	-1,301	-516	3,537	175	2,805	1,728	-3,352	-4,508

大幅に上回る3兆3,132億円に達した。これは景気回復によって個人所得が著しく増大し、貯蓄が住宅投資などの投資支出の伸びを大幅に上回ったためとみられる。

第4に、国際収支経常勘定の黒字を示す海外部門の資金不足は、4,508億円(40年3,352億円)と大幅な拡大を示し、資金の海外に対する流出傾向が強まった。

以上、41年における資金過不足の動きを総合してみると、法人企業部門の資金不足は小幅な増加にとどまったのに対して、公共部門と海外部門の資金不足がかなり大幅に拡大しており、とりわけ公共部門の資金不足の規模が法人企業部門のそれをわずかながら上回るに至ったことは注目される。

## 2. 主要部門の資金調達と運用

## (1) 法人企業部門

## イ、資金不足

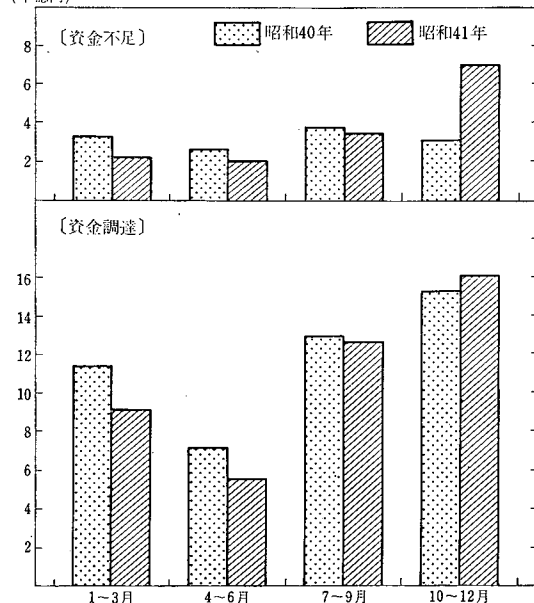
41年中の法人企業部門の資金不足(投資超過)の推移を四半期別にみると(第2図参照)、1～3月期、4～6月期では2,000億円程度に、7～9月期でも3,400億円にとどまり、前年同期の水準を下回っていた。しかし10～12月期の資金不足は、6,700億円と前年同期(3,035億円)を上回り、しかも四半期計数としてはこれまでの最大であった36

年10～12月期(6,500億円)をしのぐ回復をみせた。このように法人企業部門の資金不足は、41年の後半、どくに年末に向かって顕著な増加を示したが、年間を通じてみると40年に引き続いて低い水準にあったといえる。いま、41年における法人企業部門の投資・貯蓄の動向をみると(第3図参照)、設備および在庫投資はともに前年水準をかなり上回っているが、貯蓄も著しく増大し、これらの投資の増加を上回る伸びを示している。これは、景

〔第2図〕

## 法人企業部門の資金不足と資金調達(四半期別)

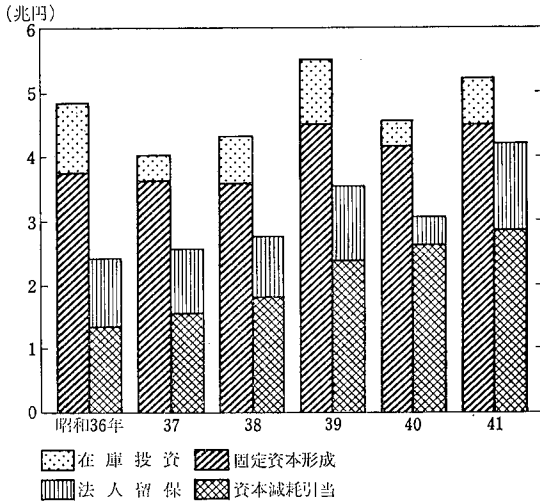
(千億円)



(注) 資金調達は第2表の外部資金調達に相当する。

〔第3図〕

## 法人企業の投資・貯蓄



気回復に伴い企業収益が増大し、内部留保が前年をかなり上回ったほか、減価償却も増加したためである。

## 口、資金調達

41年における法人企業部門の外部資金調達の動きは、第2図に示されるように、四半期別には7～9月期まで前年を下回っており、10～12月期に至り、ようやく前年同期水準を上回った。これは、ひとつには40年の資金調達額の相当部分が流動性の積み増しや、企業間信用のときほぐしに当てられたこと(40年の資金不足額が39年を大きく下回っているのに対し、資金調達額は39年を上回っていた)によるが、また41年においては、前述のように法人企業の

自己金融力が増加したうえ、公共部門からの資金の流入も加わり、手元流動性が比較的潤沢であったため、借入れによってそれ以上流動性を補てんする必要が少なかったことによるものである。

41年中の外部資金調達額をその形態別にみると(第2表参照)、借入金増加は3兆9,154億円と40年(4兆1,643億円)を多少下回ったが、これの外部資金調達全体に占める割合は90%(40年89%)となっている。借入金の用途別内訳では、設備資金の伸びが1兆1,416億円と40年(1兆4,134億円)を19%下回っており、運転資金の伸びも40年(2兆7,509億円)並みの2兆7,738億円にとどまっている。また金融機関別には、政府金融機関からの借入金(4,699億円、前年比20%増)が伸びているのに対し、市中金融機関からの借入金(3兆4,455億

(第2表)

## 法人企業部門の外部資金調達と流動性

(単位・億円)

	昭和36年	37年	38年	39年	40年	41年
借入金	24,955	28,042	42,656	34,215	41,643	39,154
市中借入金	23,168	25,848	40,074	30,518	37,732	34,455
(銀行借入)	(14,684)	(15,819)	(28,017)	(20,010)	(20,981)	(24,270)
(その他金融機関借入)	(8,484)	(10,029)	(12,057)	(10,508)	(16,751)	(10,185)
政府借入金	1,787	2,194	2,582	3,697	3,911	4,699
設備資金	9,242	9,589	13,410	12,425	14,134	11,416
運転資金	15,713	18,453	29,246	21,790	27,509	27,738
(構成比・%)	(60.3)	(72.8)	(77.2)	(73.7)	(89.0)	(90.1)
事業債・株式	13,502	9,053	7,509	8,923	4,902	5,843
事業債	3,858	1,330	1,638	1,525	2,195	2,251
株式	9,644	7,723	5,871	7,398	2,707	3,592
(構成比・%)	(32.6)	(23.5)	(13.6)	(19.2)	(10.5)	(13.5)
対外債務	2,937	1,422	5,056	3,280	227	-1,556
短期対外債務	2,054	41	2,594	1,550	235	-993
長期対外債務	883	1,381	2,462	1,730	-8	-563
(構成比・%)	(7.1)	(3.7)	(9.2)	(7.1)	(0.5)	(-3.6)
外部調達合計	41,394	38,517	55,221	46,418	46,772	43,441
(構成比・%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性	7,933	12,772	25,558	12,760	20,149	17,800
通貨	2,659	4,062	13,753	4,636	9,690	6,483
貯蓄性預金	5,274	8,710	11,805	8,124	10,459	11,317

円)は40年を1割方下回っている。後者のうち、銀行借入金(2兆4,270億円)は前年に比べて増大したが、その他金融機関からの借入金(1兆185億円)は前年に比べ大幅に縮小した。その他金融機関からの借入れが大幅に縮小したのは、保険会社、信託勘定等からの設備資金借入れが低調であったことによるものである。

事業債・株式の発行については、事業債が2,251億円と40年(2,195億円)並みであったが、株式が3,592億円と40年(2,707億円)を33%上回った。しかし株式については、40年の発行額自体が増資抑制措置などによってかなり低水準にあったことを考慮に入れば、41年の発行額をもってただちに不振の域を脱したとみることはできないであろう。

海外からの資金の調達、すなわち長・短期対外債務は、内外金利差の解消が響き、41年中1,556億円の純減を示した。このように海外からの資金調達がマイナスとなったのはここ10年間最初のことである。かつて38年においては、海外からの資金調達額が5,056億円と同部門の資金調達総額の1割程度を占めていたことからみて、この41年に

おける動きは法人企業部門の資金調達面においても注目すべき変化を示すものといえよう。

なお、法人企業部門の海外に対する資金運用を示す長・短期対外債権は、重工業品の輸出増加に伴う輸出延払い債権の増加を主因に1,998億円と40年(1,189億円)を大きく上回った(第4図参照)。対外債務については上記のように大幅な純減を示しているので、法人企業部門の対外債権・債務全体としては、3,554億円の海外への与信超過となり、40年(流出超962億円、39年流入超1,878億円)ごろを転機として生じた外資の純流出傾向は、41年中さらに顕著となった。

#### ハ、企業流動性

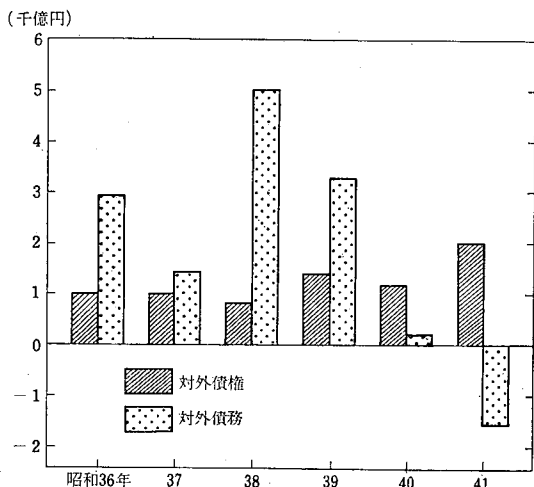
41年中の法人企業部門の通貨保有は、40年(9,690億円)を下回る6,483億円の増加となったが、第2次流動性を示す貯蓄性預金は、40年(1兆459億円)を上回る1兆1,317億円の増加となり、総じて企業の流動性は前年から引き続き比較的高い水準にあったと思われる。ただ通貨および貯蓄性預金の残高と売上高の動きを対比してみると(第5図参照)、41年1～3月期をピークとしてその後漸次低下の傾向がみられる。これは、売上高増大に伴う増加運転資金を、手持ちの預金の繰回しによってまかなった企業が少なくなかったことを示している。

#### ニ、企業間信用

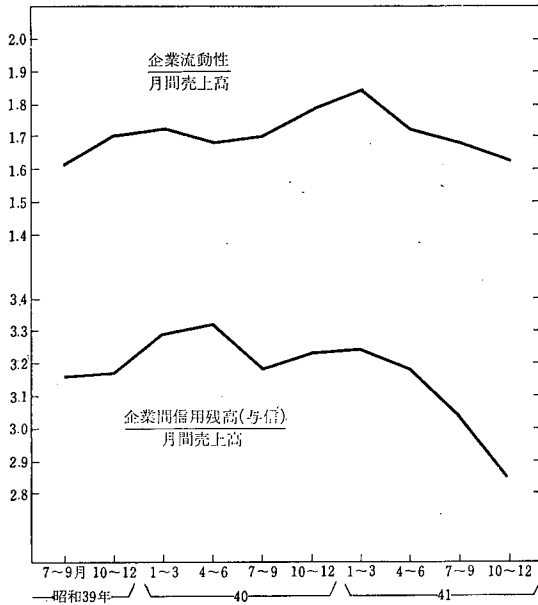
企業間信用は、売上げの増加とともに増勢をたどり、受信面では40年の約3倍の1兆6,128億円、与信面では40年のほぼ2倍にあたる2兆3,264億円に達し、また個人に対する与信も7,136億円と40年を3割近く上回っている(付表1参照)。このように企業間信用の膨張が前年を大きく上回った事情としては、むしろ前年の40年において金融緩和の影響から企業間信用の伸びがとくに小さかったことを考慮しなければならないと思われる。現に、年間を通じて売上高の伸びが企業間信用の伸

〔第4図〕

法人企業の対外債権・債務



〔第5図〕 企業流動性と企業間信用



(注) 月間売上高および企業間信用は、法人企業統計季報による(ただし、41年10~12月は推計)。企業流動性は資金循環勘定による通貨および貯蓄性預金残高。

びを上回っており、月間売上高に対する企業間信用残高の比率は低下傾向を示している(第5図参照)。

(2) 公共部門

イ、政府部門

41年1~3月期には40年度分の国債が2,000億円発行され、4月以降は41年度分の国債が4~12月期に6,000億円発行されたため、41年間としては、合計8,000億円に上る新規国債による資金調達が行なわれた。こうした事情を反映して、ここ10年以上にわたり資金余剰を示してきた政府部門は2,537億円の資金不足(40年資金余剰1,145億円)に転ずることとなった。

政府部門の資金吸収面では、41年における郵便貯金、簡易保険および郵便年金等の受入れはきわめて好調で、40年水準を大幅に上回った(第3表参

(第3表)

公共部門の資金調達

(単位・億円)

		昭和36年	37年	38年	39年	40年	41年
資金過不足(-)		1,668	-2,081	-3,099	-6,532	-9,029	-14,476
政府部門		4,819	3,366	2,971	1,136	1,145	-2,537
公社公団・地方公共団体部門		-3,151	-5,447	-6,070	-7,668	-10,174	-11,939
政府部門	資金調達	174	4,833	3,846	8,859	7,972	12,414
	郵貯・簡保・年金	2,937	3,621	3,824	4,234	5,332	7,317
	公庫債	274	322	364	522	908	875
	政府短期証券(純調達)	-3,049	1,087	-338	4,138	1,825	-2,860
	長期国債(〃)	12	-197	-4	-35	-93	7,082
	資金運用	5,272	6,760	7,131	9,956	9,069	9,537
	民間向け投融资	3,405	3,822	4,082	5,830	5,103	5,134
	公社公団・地方公共団体内投融资	1,867	2,938	3,049	4,126	3,966	4,403
公社公団・地方部門	資金調達	3,785	5,584	6,581	8,049	10,950	13,389
	市中調達	1,757	2,264	3,204	3,701	6,747	8,617
	(公社公団債・地方債)	1,568	1,742	2,410	3,079	6,004	8,054
	政府資金	1,867	2,938	3,049	4,126	3,966	4,403
	(公社公団債・地方債)	245	491	779	506	637	922
	世銀借款・外債	161	382	328	222	237	369
純計	他部門からの資金調達	-1,313	3,657	3,296	6,952	9,853	16,266
	対日本銀行	-2,814	907	-424	4,148	1,692	-1,494
	対市中金融部門	525	1,189	2,531	2,622	6,361	14,702
	対民間部門	815	1,179	861	-40	1,563	2,689
	対海外部門	161	382	328	222	237	369

照)。また新規国債の年間発行額は、上述のように、8,000億円に上ったが、その一部分は資金運用部で引き受けられたため、国債の純発行額は7,082億円になった。一方、資金運用面でも、貸出金を中心に民間および公社公団・地方公共団体向け投融資は40年をかなり上回った(第3表の同計数9,537億円は、資金運用部の対日本銀行債券売買を調整していないが、これを調整すると1兆1,246億円となる)。

#### ロ、公社公団・地方公共団体部門

公社公団・地方公共団体部門の41年における資金調達額は、1兆3,389億円と40年(1兆950億円)を19%上回った。そのうち8,617億円が市中からの調達分で前年(6,747億円)に比べかなり増大している。しかもそのほとんどは公社・公団債および地方債の金融機関引受けによるものである。

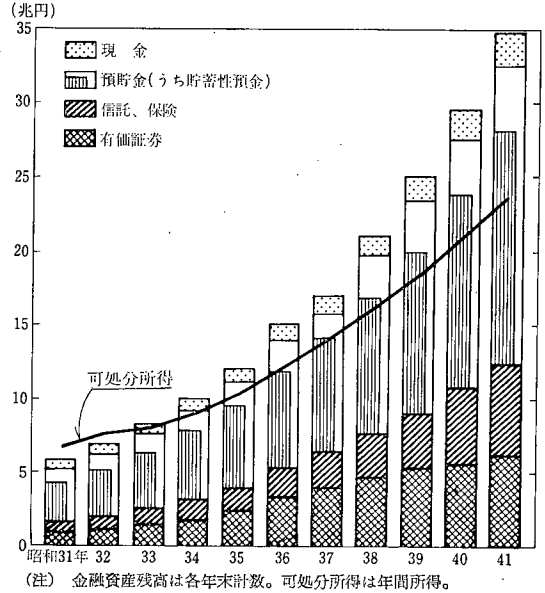
(第4表)

#### ハ、他部門からの資金調達

政府部門と公社公団・地方公共団体部門とを合わせた公共部門全体の資金不足は、前述のように40年の9,029億円から41年には1兆4,476億円へと大幅に増大したが、これに対応する他部門からの資金調達状況を見ると、第3表の示すように、大部分が市中金融部門からの資金によってまかなわれた。すなわち、まず日本銀行からの調達は1,494億円の純返済を示したのに対し、市中金融部門からの調達は1兆4,702億円、民間部門からのそれは2,689億円、海外部門からは369億円の増加となった。とりわけ、市中金

〔第6図〕

#### 個人の金融資産残高と可処分所得



#### 個人部門の金融資産増加

(単位・億円)

	昭和36年	37年	38年	39年	40年	41年
現金および要求払預金	5,613	5,330	6,905	7,208	6,941	10,250
現金	1,983	1,385	1,636	2,335	2,645	3,509
要求払預金	3,630	3,945	5,269	4,873	4,296	6,741
(構成比・%)	(19.3)	(19.5)	(21.4)	(19.4)	(17.2)	(19.6)
貯蓄性預金等	13,528	16,190	20,020	23,960	30,669	37,347
貯蓄性預金	9,601	11,517	14,782	18,074	21,894	25,863
信託	1,077	1,438	2,000	2,663	3,339	4,145
保険	2,850	3,235	3,238	3,223	5,436	7,339
(構成比・%)	(46.4)	(59.1)	(62.1)	(64.4)	(76.0)	(71.3)
有価証券	9,989	5,877	5,300	6,051	2,721	4,750
長期国債	—	—	—	—	—	711
金融債	274	735	1,028	1,442	1,950	2,907
その他債券	356	507	261	474	1,284	1,292
株式	4,231	3,688	3,442	3,899	1,183	1,107
投資信託	5,128	947	569	236	1,696	1,267
(構成比・%)	(34.3)	(21.4)	(16.5)	(16.2)	(6.8)	(9.1)
合計	29,130	27,397	32,225	37,219	40,331	52,347
(構成比・%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
(参考)						
借入金	5,813	6,785	8,247	10,175	10,009	15,832
企業間信用受信	4,259	6,770	7,932	1,514	6,558	7,136

融部門からの調達額は40年に比べて8,441億円の大幅な増大を示した。これには41年中の国債引受額6,251億円がそのまま純増分として含まれており、これが増大要因として大きく響いている。

### (3) 個人部門

#### イ、資金余剰と資金運用

個人部門の資金余剰の動きをみると、41年には、3兆3,132億円と40年(2兆5,150億円)に比べて大幅な増加を示した。このように資金余剰が大幅な増加を示したのは、主として景気の回復により個人所得の伸びが再び大きくなり、貯蓄額が前年を大きく上回ったことによるものである。

一方、資金運用額は年間5兆2,347億円に達し、40年(4兆331億円)を30%上回った(第4表参照)。金融資産を形態別にみると、通貨の増加額(1兆250億円)は40年を48%上回り、貯蓄性預金・信託・保険(3兆7,347億円)も40年を22%上回る順調な伸びを示した。有価証券(4,750億円)は金融債を中心に、かつ新規国債も加わり、40年をかなり上回った。このうち個人保有の長期国債は711億円となっている。

なお、資金調達面では、借入金が1兆5,832億円(40年1兆9億円)と大幅な伸びを示した。これは主として、卸小売業、サービス業等における個人企業の運転資金需要、ならびに店舗新改築のための設備資金需要が大幅に増大したためであるが、さらにまた個人の住宅借入や自動車購入のための消費者信用なども拡大したためである。

#### ロ、金融資産の蓄積状況

個人部門保有の金融資産残高は、昭和30年代を通じて、可処分所得の増加率を上回る

伸びを続け、41年末では可処分所得のほぼ1.5倍に相当する規模(31年末は0.9倍)に達した(第6図参照)。

41年末の金融資産残高(34兆7,203億円)の内容をみると、このうち預貯金(当座性・短期性・貯蓄性預金)が20兆1,391億円で全体の53%を占めている。有価証券は6兆1,063億円と全体の18%を占め、そのうち株式が3兆4,176億円に達している。長期国債を含めた債券類の保有残高は、40年末の1兆1,856億円から1兆7,469億円へと41年中に47%の増加を示しているが、金融資産残高に占めるウェイトとしては、貯蓄性預金の45%に対して5%と僅少にとどまっている。

## 3. 資金の流れ

### (1) 非金融部門の資金調達

法人企業、個人および公共(政府および公社・地方公共団体)の3部門全体の資金調達額は、41年間には8兆719億円と40年(7兆712億円)に比べて約1兆円の増加となっている(第5表参照)。

そのうち公共部門の資金調達額は、国債の新規発行、公社・公団債の増発を主因として、40年を7,515億円上回る2兆1,446億円に達した。そのた

(第5表)

非金融部門の資金調達

(単位・億円)

	昭和36年	37年	38年	39年	40年	41年
法人企業部門	41,394	38,517	55,221	46,418	46,772	43,441
個人部門	5,813	6,785	8,247	10,175	10,009	15,832
公共部門	1,150	6,274	7,730	10,012	13,931	21,446
政府	- 2,635	690	1,149	1,963	2,981	8,057
公社・公団・地方公共団体	3,785	5,584	6,581	8,049	10,950	13,389
計	48,357	51,576	71,198	66,605	70,712	80,719
借入金	32,579	37,796	53,967	48,632	55,724	59,030
証券発行 (うち債券)	12,680 ( 5,712)	11,976 ( 3,363)	11,847 ( 4,820)	14,471 ( 4,938)	14,524 ( 8,744)	22,876 ( 19,198)
外資	3,098	1,804	5,384	3,502	464	-1,187



め、非金融部門全体に占める公共部門のウエイトは前年の18%から27%に上昇した。

これに対して、法人企業部門の資金調達には設備資金需要が鎮静していたほか、財政支出による公

共部門からの流動性の供給があったため、40年(4兆6,772億円)をやや下回る4兆3,441億円となり、その部門構成比も66%から58%に低下した。個人部門の資金調達額は、41年中大幅に増大し

(第6表)

### 金融市場、証券市場、外資市場を通ずる資金の供給

(単位・億円、%)

	昭和36年	37年	38年	39年	40年	41年	昭和36年	37年	38年	39年	40年	41年
金融市場	34,428	43,118	61,340	56,770	67,517	80,236	67.7	81.5	84.0	81.9	94.7	98.1
銀行(注)	16,066	20,927	34,219	30,769	28,893	36,070	31.6	39.5	46.9	44.4	40.6	44.1
その他金融機関	13,238	15,870	18,687	18,569	27,810	29,103	26.0	30.0	25.6	26.8	39.0	35.6
政府金融	5,124	6,321	8,434	7,432	10,814	15,063	10.1	12.0	11.5	10.7	15.2	18.4
証券市場	13,361	7,994	6,298	9,033	3,321	2,790	26.2	15.1	8.6	13.0	4.7	3.4
法人企業・個人	8,003	7,325	5,894	9,497	5,500	4,191	15.7	13.8	8.1	13.7	7.7	5.1
投資信託	5,358	669	404	-464	-2,179	-1,401	10.5	1.3	0.5	-0.7	-3.0	-1.7
外資市場	3,098	1,804	5,384	3,502	464	-1,187	6.1	3.4	7.4	5.1	0.6	-1.5
合計	50,887	52,916	73,022	69,305	71,302	81,839	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 日本銀行を含む。

(第7表)

### 通貨増減要因

(単位・億円)

	昭和36年	37年	38年	39年	40年	41年
通貨						
現金通貨	2,194	1,756	2,175	2,411	2,659	3,288
預金通貨	6,100	7,749	19,012	9,584	14,591	13,911
当座性預金	13	-496	6,256	1,162	1,896	2,100
短期性預金	6,087	8,245	12,756	8,422	12,695	11,811
保有部門						
個人	5,613	5,330	6,905	7,208	6,941	10,250
法人企業	2,659	4,062	13,753	4,636	9,690	6,483
公社・地方公共団体	22	113	529	151	619	466
合計	8,294	9,505	21,187	11,995	17,250	17,199
通貨供給要因						
財政資金受(一)払超(A)	-3,545	1,318	1,496	4,844	2,595	-852
金融機関収支	11,839	8,187	19,691	7,151	14,655	18,051
貸出	28,256	32,074	48,086	39,806	46,901	48,762
(うち対公共部門)(B)	( 189)	( 522)	( 794)	( 622)	( 743)	( 563)
証券投資	10,567	5,915	7,691	7,062	9,909	20,609
(うち公共部門債)(C)	( 1,094)	( 917)	( 1,837)	( 2,404)	( 5,126)	(13,898)
貯蓄性預金(一増加)	-13,808	-18,256	-23,941	-22,818	-28,164	-32,456
その他	-13,176	-11,546	-12,145	-16,899	-13,991	-18,864
対公共部門信用供与 (A) + (B) + (C)	-2,262	2,757	4,127	7,870	8,464	13,609

(注) 通貨供給額(マネー・サプライ)は、現金通貨・当座預金・短期性預金の個人、法人企業、公社・地方公共団体の3部門の保有合計額。これと「マネー・サプライ」統計(41年増加1兆4,545億円)との食い違いは、主として市中金融機関のカバレッジの相違による。

たため、その部門構成比は20%(前年14%)に上昇した。

これら各部門の資金調達を形態別にみると、まず借入金は5兆9,030億円と40年(5兆5,724億円)を若干上回ったが、総資金調達額に対するウェイトは40年の79%から41年の73%に低下した。ところが、証券発行額は2兆2,876億円(うち債券発行額1兆9,198億円)に達し、40年比8,352億円(うち債券1兆454億円)の著増を示し、そのウェイトも40年の21%から28%に上昇した。

## (2) 資金供給の経路

次に、これらの資金がいかなる経路を通じて供給されたかを、以下三つの経路別にみてみよう(第6表参照)。

第1に、金融市場を通ずる資金の供給、すなわち、市中金融機関、政府金融機関の貸出および有価証券投資による資金の供給は、8兆236億円と40年を19%上回り、全体の98%に及ぶ圧倒的なウェイトを持つこととなった。その内訳では、銀行は41年後半に融資活動が活発化してきたのを映じて40年を大幅に上回る伸びを示したが、中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社、信託勘定等其他金融機関を通ずる資金の供給額は、40年に著増したあとを受けて、41

年にはほぼ横ばいとどまった。政府金融機関の資金供給額は財政投資融資活動の活発化を反映して40年を大幅に上回った。

第2に、証券市場を通ずる資金の供給、すなわち法人企業、個人および投資信託による債券・株式への直接投資は、主として増資が引き続き低調であったほか、投資信託の元本減少も依然続いたた

め、40年をさらに下回る不振におわり、そのウェイトはわずか3%にとどまっている。

第3に、海外からの資金の供給は、40年にはわずか464億円にとどまったが、41年には1,187億円の純返済を示した。このように海外からの資金供給がマイナスに転じたことは、前述の法人企業部門の対外債権の大幅増加の動きとも合わせて、海外部門が従来のように資金の供給部門でなく、むしろ資金の吸収部門となったことを意味し、資金の流れの変化を示すものとして注目を要する点の一つである

## (3) 通貨の需給

41年中の通貨の供給増加額は、1兆7,199億円で40年(1兆7,250億円)並みにとどまった(第7表参照)。しかし通貨供給の要因別の動きでは、市中金融機関の公共部門債の引受けによる分が40年に比べて著増したことは41年の特色である。次に通貨種類別では、現金通貨が個人部門の保有増加を中心に40年を上回る増加を示したのに対し、預金通貨は法人企業の保有増加が小幅であったため、40年を若干下回った。保有部門別にも、個人部門の保有増加は40年比べて3,000億円以上上回ったが、法人企業部門の保有増加が3,000億円以上下

(第8表)

## 有価証券発行状況

(単位・億円)

	昭和36年	37年	38年	39年	40年	41年	昭和41年末 残高
長期国債	41	-200	-7	-172	-92	7,971	11,770
地方債	321	300	499	694	1,508	2,050	7,126
公社・公団・公庫債	1,766	2,255	3,054	3,413	6,041	7,801	28,141
金融債	2,106	2,688	3,732	4,104	5,677	5,709	34,556
事業債	3,858	1,330	1,638	1,525	2,195	2,251	19,737
小計	8,092	6,373	8,916	9,564	15,329	25,782	101,330
株式	9,959	7,847	6,535	8,602	2,769	4,327	72,808
合計	18,051	14,220	15,451	18,166	18,098	30,109	174,138

(注) 本表には金融債、公庫債、金融機関の株式発行が含まれている一方、政府短期証券の発行が含まれていないため、この分だけ第5表の証券発行と相違する。

回っており、対照的な動きを示した。

#### (4) 公社債市場の動き

非金融部門の資金調達に占める債券発行の比重が高まったことは、すでに述べたとおりであるが、これに金融債や公庫債を含めた公社債全体の

発行規模は、第8表に示されるとおり、41年中に著しい拡大を示した。すなわち、長期国債が7,971億円と巨額の発行をみたほか、公社・公団・公庫債の発行は7,801億円に達し、40年(6,041億円)を26%上回り、また地方債の発行額2,050億円も40

年(1,508億円)を35%上回った。これら公共部門債の大量発行を中心として、41年中の起債規模は2兆5,782億円に達し、40年(1兆5,329億円)と比べ実に68%の拡大をみた。

次に、41年中の公社債保有増加額をみると(第9表参照)、銀行および農林水産金融機関を中心として金融機関が、1兆9,451億円と全体の76%を占め、また40年(1兆825億円)に比べ8,626億円の著増を示した。個人、法人企業等金融機関以外の保有増加額は6,238億円で、40年(4,538億円)をかなり上回っているが、その保有増加は全体の2割強にとどまっている。なお、このうち新規発行の長期国債8,000億円の消化先をみると(第10表参照)、資金運用部引受分は900億円、市中消化分は7,100億円である。後者のうち、市中金融機関の消化額は6,348億円で、市中消化の約90%に上り、残りのほぼ10%が個人および法人企業の一般消化(752億円)となっている。

(第9表)

公社債(注1)の部門別保有推移

(単位・億円)

	昭和	37年	38年	39年	40年	41年	昭和41年
	36年						末残高
銀行(注2)	2,747	3,155	4,675	4,921	5,388	11,221	51,171
中小企業金融機関	233	439	635	417	2,296	1,952	7,019
農林水産金融機関	353	62	199	-54	2,823	5,073	10,952
保険会社	-12	25	73	190	192	733	1,396
信託勘定(注2)	7	-8	28	65	126	472	766
小計	3,328	3,673	5,610	5,539	10,825	19,451	71,304
公共部門	970	1,006	1,223	993	231	62	6,664
投資信託	2,643	-730	-430	338	421	471	3,204
法人企業	705	1,180	1,217	852	690	812	6,914
個人	630	1,242	1,289	1,916	3,196	4,893	19,414
合計(注3)	8,276	6,371	8,909	9,638	15,363	25,689	107,500

(注1) 長期国債、地方債、公社・公団・公庫債、金融債、事業債の合計。

(注2) 銀行に日本銀行を含み、信託勘定には投資信託を含まない。

(注3) 第8表との不一致は、第8表が額面で表示されているのに対し、本表では金融機関の保有分が簿価によっているためである。

(第10表)

新規長期国債の消化状況

(単位・億円)

	昭和41年					42年	41年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	計		
金融機関	965	1,909	1,397	2,077	6,348	549	5,932
銀行	807	1,599	1,170	1,741	5,317	458	4,968
中小企業金融機関	78	153	111	166	508	44	474
農林水産金融機関	41	80	59	86	266	24	249
保険会社	38	76	56	84	254	23	239
その他	1	1	1	—	3	—	2
法人企業	8	15	8	11	42	6	40
個人	127	176	195	212	710	193	776
市中消化計	1,100	2,100	1,600	2,300	7,100	748	6,748
資金運用部	900	—	—	—	900	—	—
政府機関	—	—	—	—	—	2	2
合計	2,000	2,100	1,600	2,300	8,000	750	6,750

(注) 額面ベース。

また、41年末における公社債保有残高の分布状況についても、その66%までが金融機関、なかんずく銀行、中小企業金融機関および農林水産金融機関の保有によるものであって、個人および法人企業部門の保有はそれぞれ18%および6%にとどまっている。

### (5) 銀行とその他金融機関

#### イ、銀行

資金運用状況をみると、41年中の全国銀行の貸

出増加額は2兆8,445億円と40年実績を20%上回った。これは、年の後半に貸出が中小企業向けを中心に大きく伸びたためである。ただし、長期信用銀行の貸出は、大企業の要資停滞から40年並みの水準にとどまった。次に有価証券投資は、新規長期国債の引受けが5,231億円に上ったにもかかわらず、8,296億円の増加にとどまり40年(8,703億円)をわずかに下回った(第11表参照)。これは、銀行が国債の消化に備え、金融債を中心に手持ち

既発債券を農林水産金融機関に大量に売却したこと、および日本銀行の債券オペが前年の売りオペ超過(2,985億円)から2,809億円の買いオペ超過となったことによるものである。

一方、資金調達面では、預金は2兆9,053億円と40年(2兆7,838億円)を10%上回る増加を示した。このうち当座性預金は前年比10%増加し、貯蓄性預金は18%増加したが、短期性預金は22%下回る不振であった。また、金融債の発行も4,479億円と40年(4,600億円)を下回った。

この結果、銀行の限界預貸証率は40年の100%から110%へと上昇し、外部負債は41年の後半、とくに年末に向かって再び増加しはじめた。

#### ロ、その他金融機関

その他金融機関の資金運用面は、銀行とは対照的な動きを示し、貸出が2兆642億円と40年(1兆9,894億円)並み

(第11表)

金融機関の資金調達運用

(単位・億円)

	銀行			その他金融機関(注1)			
	昭和39年	40年	41年	昭和39年	40年	41年	
資金調達	預金	18,534	27,838	29,053	15,270	15,010	18,544
	(当座性預金)	( 691)	( 1,312)	( 1,460)	( 576)	( 595)	( 736)
	(短期性預金)	( 5,707)	( 9,662)	( 7,584)	( 3,849)	( 2,924)	( 5,351)
	(貯蓄性預金)	(12,136)	(16,864)	(20,009)	(10,845)	(11,491)	(12,457)
	信託				3,549	4,423	4,561
	保険				3,339	4,589	5,683
	金融債	3,109	4,600	4,479	995	1,077	1,230
	日銀借入金	-1,267	2,109	2,209	—	10	35
	金融機関借入金	1,858	-70	-619	20	-142	14
	コール・マネー	5,193	-1,662	-1,104	-73	98	33
その他	2,212	926	2,045	1,515	-487	2,879	
計	29,639	33,741	36,063	24,615	24,578	32,979	
資金運用	預け金	74	650	-258	1,456	161	1,278
	貸出金	22,667	23,722	28,445	18,327	19,894	20,642
	(金融機関貸出金)	( 179)	( 366)	(-127)	( 3,011)	(-1,176)	(-532)
	有価証券	6,431	8,703	8,296	1,539	6,300	10,654
	(政府短期証券)	( —)	( —)	( 5)	( —)	( —)	( —)
	(長期国債)	(- 53)	(-102)	( 5,231)	( 2)	(- 4)	( 1,026)
	(地方債)	( 597)	( 337)	( 461)	( 38)	( 1,102)	( 1,294)
	(公社・公団・公庫債)	( 1,168)	( 2,523)	(- 340)	( 346)	( 1,614)	( 2,741)
	(金融債)	( 2,596)	( 3,751)	( 419)	( 113)	( 1,683)	( 1,902)
	(事業債)	( 1,081)	( 1,855)	( 1,197)	( 119)	( 1,042)	( 1,267)
(株 式)	( 917)	( 361)	( 1,385)	( 906)	( 862)	( 2,426)	
(投資信託受益証券)	( 125)	(-22)	(-62)	( 15)	( 1)	(-2)	
コール・ローン	467	666	-420	3,293	-1,777	405	
限界預貸証率(%) <sup>(注2)</sup>	134.4	100.0	109.6	86.0	104.4	107.8	

(注1) 中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および信託勘定(投信を除く)。

(注2) 限界預貸証率 =  $\frac{\text{貸出金} + \text{有価証券}}{\text{預金} + \text{信託} + \text{保険} + \text{金融債}} \times 100\%$

にとどまったのに対し、有価証券投資が1兆654億円と40年(6,300億円)を69%上回った。その他金融機関のうち、相互銀行、信用金庫等の中小企業金融機関の貸出増加は40年を20%上回ったが、保険会社および信託勘定の貸出が、大企業の設備投資需要の停滞により、前年を37%下回ったことは注目される。これに対して有価証券投資が著しく増大したのは、その他金融機関全体としての長期国債の購入が1,026億円に上ったことをはじめとして、とくに農林水産金融機関において、既発の金融債、公社・公団・公庫債および事業債の購入が増嵩したため、証券投資が5,103億円(40年2,855億円)に達したこと、保険会社の株式投資が放出株の買入れから2,230億円(40年697億円)に増大したこと、などによるものである。

資金調達面では、預金が、前年不振であった短期性預金の回復もあって、40年(1兆5,010億円)を23%上回る1兆8,544億円となった。保険は5,683億円と40年に引き続き順調な推移を示している。信託は個人部門の保有が増加したにもかかわらず、銀行部門の保有が純減(249億円)に転じたため、40年(4,423億円)並みの4,561億円にとどまった。

#### 4. 今次景気回復期の資金循環

最後に、景気回復過程において以上のような動きを示した41年の資金循環を、前回の景気回復期に相当する38年の場合と対比してみると(第12表参照)、次のような相違点

がみられる。

(1) 38年においては、法人企業部門の資金不足が、金融引締め済の全面的な解除(37年11月)後約半年にして前年同期の水準を上回り、これに応じて資金調達額も増勢をたどった。これに対して今回の景気回復過程においては、法人企業部門の資金不足は、金融引締め解除(40年4月)後1年半を経過した41年10～12月期に至ってようやく前年水準を上回ることとなり、資金調達額も長期間にわたって伸び悩みを続けた。

(2) 一方、公共部門については、前回の景気回復過程においては、その資金不足はとくに拡大するという動きがみられず、むしろ縮小する方向にあった。ところが、今回の景気回復過程においては、公共部門の資金調達額も長期国債の発行などを中心に大幅な増加を示し、同部門の資金不足は

(第12表)

#### 景気回復期における諸指標

(単位・億円)

		法人企業部門 資金過不足		法人企業部門 資金調達		公共部門 資金過不足	
前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
昭和37年 7～9月	昭和40年 1～3月	-3,212 (-6,376)	-3,335 (-5,837)	9,337 (9,014)	11,408 (10,204)	586 (1,206)	3,871 (3,853)
10～12月 (全面的引締め解除)	4～6月	-3,403 (-6,462)	-2,646 (-5,334)	13,252 (9,835)	7,178 (8,681)	-6,135 (-4,362)	-2,855 (-2,791)
38年 1～3月	7～9月	-3,828 (-5,885)	-3,753 (-4,489)	13,599 (6,783)	12,909 (12,260)	3,612 (4,124)	-29 (910)
4～6月	10～12月	-4,011 (-3,853)	-3,035 (-6,039)	10,209 (6,988)	15,277 (15,273)	-1,687 (-408)	-10,016 (-8,504)
7～9月	41年 1～3月	-4,755 (-3,212)	-2,192 (-3,335)	13,506 (9,337)	9,138 (11,408)	1,339 (586)	2,408 (3,871)
10～12月	4～6月	-5,739 (-3,403)	-1,823 (-2,646)	15,321 (13,252)	5,473 (7,178)	-7,280 (-6,135)	-4,241 (-2,855)
39年 1～3月	7～9月	-5,262 (-3,828)	-3,436 (-3,753)	8,584 (13,599)	12,751 (12,909)	3,918 (3,612)	-1,053 (-29)
	10～12月		-6,697 (-3,035)		16,047 (15,277)		-11,590 (-10,016)

(注) カッコ内は前年同期。

著しく増大した。

(3) 市中金融部門の資金運用面では、38年の景気回復期には金融引締め解除とともに貸出が急増したのに対し、今回は40年後半に貸出が伸長したあと41年前半には伸び悩み、ようやく41年7～9月期になって前年同期を上回る水準に達した。これを金融機関別にみると、前回は銀行貸出の伸びが著しく、また保険会社および信託勘定の融資も大幅に伸びたが、今回の場合は銀行、中小企業金融機関の貸出が中小企業向け融資を主体に増大したのに対し、長期信用銀行、信託勘定およ

び保険会社の貸出が大企業の設備資金需要の停滞を主因に著しく伸び悩みを示した。

以上のように、昭和41年間の資金需要は公共部門および中小企業を中心としたもので、大企業の態度はかなり落ち着いていた。しかし今後、大企業の設備投資が増大すれば、最近において減価償却や内部留保の増嵩など自己金融力が強まりつつあるとはいえ、法人企業部門の外部資金需要は次第に増大していくものと予想されるので、すでに大きく膨張した公共部門の資金需要との調整が問題となろう。

(付表 1)

## 昭和 41 年 年 間 金 融 取 引 表

(単位・億円)

	金 融								政 府				公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計				
	資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
通 貨	424	17,374		3,506	433	13,877	326	9,044	1,344	6,070	- 61	188	- 76	4	466		6,483		10,250				17,562	17,562	
現 金 通 貨 金	424	3,497		3,497	424	9	335	89			- 31	184	- 31				- 221		3,509				3,681	3,681	
短 期 預 金		2,111			9	2,111		1,460	104	737		15		4	5		1,834		2,115				2,115	2,115	
預 金		11,766				11,766		7,584	1,151	5,333		4		4	461		4,870		6,480				11,766	11,766	
政府当座預金		- 148		- 148							- 148												- 148	- 148	
貯蓄性預金		32,456				32,456		20,009	- 126	12,321		5,657		5,657	933		11,317		25,863				38,113	38,113	
信託		4,707				4,707	- 249		103	4,561					57		505		4,145				4,707	4,707	
保 険		5,683				5,683				5,683		1,656		1,656					7,339				7,339	7,339	
有 価 証 券	a	19,115	b	4,978	1,315		a	17,800	4,978	8,296	5,047	9,504	- 69	3,146	8,932	3,408		- 42	8,976	1,270	5,843	4,750	28,239	c	28,729
政府短期証券		- 2,901		- 2,938		37		5		32		32		2,983	86	3,352		- 37		24		17	86	86	
長期国債		6,251				6,251		5,231		1,020		894	7,971	883				- 5		27		711	7,878	7,971	
地方債		2,046				2,046		461		1,585		24		24						1		19	2,050	2,050	
公社・公団・公庫債		5,465		3,130		2,335		340		2,675		898	875	898			2,050			342		1,096	7,801	7,801	
金融債		4,170		5,709		1,629		419	4,479	2,122	1,230	- 1,691					6,926			323		323	5,709	5,709	
事業債		1,990		- 506		2,496		1,197		774	167	- 58		- 58						121	2,251	198	2,251	2,251	
株 式 債		2,159		735		2,159		735	1,385	568		96								568	3,592	1,107	3,930	4,327	
投資信託受益証券		- 65		- 1,466		- 65		- 1,466	- 62	- 3	- 1,466									- 134		- 1,267	- 1,466	- 1,466	
日銀貸出金・借入金		1,134	1,134	1,134		1,134		2,209		- 1,075													1,134	1,134	
コ ー ル		- 244				- 244		- 420	- 1,104	- 1,575	- 647									- 244			- 244	- 244	
貸出金・借入金		48,762				48,762		28,445	- 619	19,598	- 100	10,268		9,242		4,044			39,154		15,832		59,030	59,030	
市中貸出金・借入金		48,762				48,762		28,445	- 619	19,598	- 100	10,268		9,242		563			34,455		13,744		48,762	48,762	
政府貸出金・借入金												10,268		9,242		3,481			4,699		2,088		10,268	10,268	
証券会社貸付金																			- 832	- 394		- 438		- 832	- 832
企業信用																			23,264	16,128		7,136		23,264	23,264
出 資 金		295				295				295		136			94	187		96	332		488		814	814	
外 貨 準 備 高		...		...								...											- 119	...	- 119
短期対外債権・債務		- 421	- 983			- 421	- 983	- 421	- 983										37	- 993		- 974	557	- 1,358	- 1,419
長期対外債権・債務		1				1						544	- 252			369	1,961	- 563			- 367	2,585	2,139	2,139	
そ の 他		3,275	909			4,184		2,374		1,810		241	5,257	129		1,014			2,827			144	3,970	3,660	
資金過不足(-)												- 2,537				- 11,939		- 14,148		33,132		- 4,508		-	
合 計		68,771	68,771	3,358	3,358	66,331	66,331	35,977	35,977	28,849	28,849	13,885	13,885	12,574	12,574	1,637	1,637	45,115	45,115	55,662	55,662	- 1,341	- 1,341	183,729	183,729

a うち証券投資信託の保有分 - 1,181 b うち対市中債券完(-)買 2,809 c うち政府保証債 3,167

## 昭和 41 年 12 月 末 金 融 資 産 負 債 残 高 表

(単位・億円)

	金 融				政 府				公 社 公 園 お よ び 地 方 公 共 団 体	法 人 企 業		個 人		合 計								
	日 本 銀 行		市 中 金 融		銀 行		そ の 他 金 融 機 関			資 金 運 用 部		資 産 負 債		資 産 負 債		資 産 負 債						
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債		資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債					
通 貨	5,223	135,260		30,030	6,118	106,125	4,649	79,690	9,053	34,019	409	1,753	378	231	3,568	59,880	67,933	137,013	137,013			
現 金 通 貨	5,223	29,135		29,135	5,223		3,822		1,401		151	1,522	151		5	2,528	22,750	30,657	30,657			
当 座 性 預 金		15,334		895	895	15,334	827	11,559	726	4,433	31	231		31	13,972	1,531	15,565	15,565	15,565			
短 期 性 預 金		90,791				90,791		68,131	6,926	29,586	227		227	3,532	43,380	43,652	90,791	90,791	90,791			
政府当座預金		278		278							278							278	278			
貯蓄性預金		207,307				207,307		127,201	2,122	82,228		31,616		31,616	3,731	78,984	156,208	238,923	238,923			
信託		25,690				25,690	966		880	27,536				248	6,938	18,504	25,690	25,690	25,690			
保険		29,795				29,795					29,795		13,700				43,495	43,495	43,495			
有価証券	96,891	50,244	12,205	1	84,686	50,243	46,662	31,846	38,024	18,397	14,509	27,061	12,864	85	31,437	26,843	87,132	61,063	199,391	195,874		
政府短期証券	4,411		4,344		67		5		62		6,780	11,461	6,216	85		130		55	11,461	11,461		
長期国債	8,591		2,037		6,554		5,514		1,040		918	11,770	901			52		2,073	11,634	11,770		
地方債	6,959				6,959		3,617		3,342		51		51		7,126	38		78	7,126	7,126		
公社・公園・公庫債	16,446		3,770		12,676		6,394		6,282		3,778	3,830	3,778		24,311	4,017		3,900	28,141	28,141		
金融債	20,990	34,556	2,047		18,943	34,556	12,275	27,506	6,668	7,050	924		924			2,490		10,152	34,556	34,556		
事業債	17,216		7		17,209		11,166		6,043		993		993			317	19,737	1,211	19,737	19,737		
株式	21,735	5,413		1	21,735	5,412	7,507	4,340	14,228	1,072	1,065		1		b	19,485	67,395	c	34,176	76,461	72,808	
投資信託受益証券	543	10,275			543	10,275	184		359	10,275						314		9,418	10,275	10,275		
日銀貸出金・借入金	17,412	17,412	17,412			17,412		14,114		3,298									17,412	17,412		
コ ー ル	206				206		2,995	8,802	14,355	8,342						206			206	206		
貸出金・借入金	363,280				363,280		220,443	3,882	148,380	1,661	71,054		58,706			31,844	320,625		81,865	434,334	434,334	
市中貸出金・借入金	363,280				363,280		220,443	3,882	148,380	1,661					4,332	289,789		69,159	363,280	363,280		
政府貸出金・借入金											71,054		58,706		27,512	30,836		12,706	71,054	71,054		
証券会社貸付金																1,496	275		1,221	1,496	1,496	
企業信用																242,344	185,141		57,203	242,344	242,344	
出資金		2,292			2,292					2,292	1,705				494	2,006	1,288	5,058	5,869	9,356	9,356	
その他		14,734	692		15,426			10,180		5,246	174		26,401		190		8,190		2,663	11,217	14,734	
差 額													13,999						215,446		-	
合 計	483,012	483,012	30,309	30,309	454,290	454,290	275,715	275,715	212,814	212,814	88,129	88,129	71,948	71,948	8,316	8,316	425,963	425,963	355,735	355,735	1,361,155	1,361,155

a うち証券投資信託の保有分 8,295

b 市場価額 34,845

c 市場価額 63,893

d うち政府保証債 11,428